

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 民主派の対国軍攻撃激化＝自衛開始で内戦の様相

ミャンマーのクーデターで権力を握った国軍に対し、民主派が樹立した「統一政府」が7日に自衛のための戦闘を開始すると宣言してから、国軍の部隊や施設を狙った攻撃が相次いでいる。国軍による民主派への圧力も強まっており、情勢は内戦の様相を呈しつつある。民主派は9日、ヤンゴンで3人、中部マグウェ地域で少なくとも15人の兵士を殺害した。民主派は8日にも北部ザガイン地域で待ち伏せ攻撃を仕掛け、兵士多数を殺害したと主張している。東部カイン州では、民主派が連携を呼び掛ける少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)が国軍拠点2カ所を制圧。ザガイン地域などでは、国軍と関係の深い携帯電話会社の電波塔が相次いで破壊された。国軍も9日、マグウェ地域の村で民家を焼き打ちし、抵抗する住民22人を殺害した。衝突は東部カヤ州や北西部チン州でも起きている。一方、オンラインメディア「ミャンマー・ナウ」は、北東部シャン州で7日深夜、戦闘開始の演説を行った統一政府の副大統領であるドウ・ラシ・ラー氏の自宅が国軍に襲撃されたと報じた。同氏は不在だった。ミャンマーの人権問題に詳しい海外専門家3人でつくる独立組織「特別諮問評議会」は「国軍の残虐行為と国際社会の無策に対する国民の不満は理解するが、暴力は解決策ではない」と指摘。「(戦闘開始に伴って、今後)起き得る事態を恐れる」と懸念を示している。

2. チン州で人民防衛隊の111人が死亡、330人拘束

5月から開始されているミャンマー国軍とチン州人民防衛隊(CDF)との戦闘で、CDF側は111人が死亡し、330人が拘束されていることが明らかになった。チン州では戦闘開始以降、地元住民およそ3万3000人がインドに避難し、公務員2万人のうち1万5000人以上が市民不服従運動(CDM)に参加している。

3. チン州の防衛組織、国軍前哨基地を制圧

ミャンマー北西部チン州のインド国境近くで 11 日、民主派市民による防衛組織と少数民族武装勢力が、国軍の前哨基地を制圧した。国軍兵士 12 人が死亡したと報じられている。民主派市民が組織したチンランド防衛隊(CDF)と少数民族武装勢力のチン民族軍(CNA、Chin National Army)の隊員ら約 400 人は 11 日夜、インド国境のタンランにある国軍の前哨基地を制圧した。この攻撃により、同基地に駐屯していた国軍兵士 12 人全員に加え、CDFの隊員8人も死亡したようだ。CDFタンラン支部の広報担当者はRFAに対し、「10 日夜に攻撃を開始し、11 日夜には制圧した。押収した弾薬は全て焼却した」と話した。10 日は 200 人で攻撃したが、国軍が空爆を開始したためいったん退却し、翌日に約 400 人を投入したという。CNAの広報担当者は、「国軍が州内のCDFを一掃する計画を立てていると聞いた」と明かし、より大きな衝突が起こる可能性を示唆した。同州の人権団体によると、防衛組織による国軍基地への攻撃が始まる前後から、地域住民約 1,000 人が国境を越え、インド東部のミゾラム州に避難した。今回の衝突で、国内にとどまっている人も含め、計 5,000 人が避難したと推定されている。同団体によると、2月のクーデター以降、チン州からミゾラム州へ避難した住民は3万人を超えたもようだ。CNAはチン民族戦線(CNF)の関連組織。CNFはミャンマー政府との停戦協定(NCA)に署名している。

4. マンダレーで爆発事件、1人死亡 10 人負傷か

マンダレーで 13 日に爆発事件が発生し、少なくとも1人が死亡、10 人が負傷したもようだ。独立系メディアのミャンマー・ナウは 14 日、「国軍は 13 日夜に声明を発表し、19 番通りで午前 10 時ごろ発生した爆発で2人が死亡、9人が負傷したと明らかにした」と報じた。一方で「社会福祉団体の職員らは、死者は1人で、負傷者は 10 人以上

と話している」とも伝え、正確な死傷者数は確認できていないとしている。ミャンマー・ナウによると、社会福祉団体の職員らは、アウンミヤタザン郡区とパテインジー郡区の境界にある検問所で爆発が発生したと証言。地区を管轄する行政官が死亡し、警察官や消防士、国軍兵士らが負傷したと話している。同検問所では、国軍や警察、消防などで構成するチームが毎日、車両検問を行っているという。一方で独立系メディアのミジマは、国軍関連施設2カ所が手りゅう弾で攻撃され、100世帯地区の行政官を含む2人が死亡、警察官や消防士など11人が負傷したと報じた。重傷を負った国軍幹部が死亡したとの情報もあるが、確認できていないとしている。

5. エヤワディの僧院で爆発、自家製爆弾暴発か

ミャンマー中部エヤワディ管区の僧院で12日、爆発が発生した。国軍に抵抗する組織のメンバーが自家製爆弾を検査していたところ、暴発したとみられている。爆発が起こったのはパテイン郡区の僧院。民主派の自衛組織である「国民防衛隊(PDF)」の隊員4人が僧院の敷地内で自家製爆弾の検査をしていたところ、暴発したもよう。4人はその後、逃走した。国軍は負傷した男性1人を逮捕したと発表した。PDFによると、逮捕されたのは隊員ではないという。僧院の関係者数人が逮捕されたとの情報もある。

6. ヤンゴン・ラインタヤで6発の連続爆発

ヤンゴンのラインタヤ郡区で14日、6発の爆発が相次ぎ発生した。ラインタヤ郡区の住民によれば、爆発が起きたのは午後4時ごろ。この住民は「大きな爆発音が2回聞こえた。最初にチャウシッタ通り、続いてニャウンドン通りで計6回の爆発があったらしい」と話す。爆発後に駆け付けた国軍は、現場一帯を封鎖して1時間にわたり搜索。午後5時半ごろに通行を再開させた。

7. バゴアのAYA銀で強盗、民主派は関与否定

ミャンマー中部バゴアで13日、民間銀行大手エヤワディ銀行(AYA銀行)の現金を輸送していた車両から40億チャット(約2億3,000万円)が強奪された。国軍統制下にある治安当局は、同日中に犯行グループを逮捕した。容疑者らは武装した民主派がつくる「国民防衛隊(PDF)」の構成員と断定しているが、PDF幹部は関与を否定している。事件は、AYA銀の行員らがバゴアの支店から最大都市ヤンゴンに2台の車両で現金を輸送中に発生した。行員らは犯行グループに車両を止められ、現金を強奪された。通報を受けた治安当局は、その日のうちにグループの潜伏場所を突き止めて男3人と女4人を逮捕。盗まれた現金の大部分を回収するとともに、犯行グループが所持していた武器も押収した。逮捕された容疑者らはいずれもPDFのメンバーで、国軍に抗議して勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」に参加していたAYA銀行バゴア支店の行員も含まれていた。治安当局はバゴアPDF幹部のミョー・コー氏が犯行グループの背後にいる首謀者とみているが、同氏は独立系メディアのミジマの取材でPDFの関与を否定。「われわれのメンバー2人が逮捕された、犯行とは全く無関係」と語った。国軍が2人を逮捕したのは、PDFの評判をおとしめることが目的だとしている。

8. 南部のタイ国境が再開、貿易は平常化

タイに隣接するミャンマー南部タニンダリー管区のティーキーとモータウンで、国境貿易と人々の往来が平常に戻りつつある。両地域の国境検問所は新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として、8月末まで約1カ月間にわたり閉鎖されていた。現地の取引業者は「国境が閉鎖されたときは苦境に立たされたが、今は平常に戻り安心して」と話した。国境通過を認められているのは、新型コロナ検査で陰性だったトラック運転手のみとなっている。ミャンマーはティーキーとモータウンの国境を通じ、主に水産物をタイへ輸出している。2019年度(19年9月～20年10月)の両地域を通じたタイへの水産物輸出額は3億1,800万米ドル(約350億円)。水産物の総輸出額の4割弱を占める。

9. 欧州からの縫製品注文が回復、工場も再開

欧州連合(EU)からミャンマーへの縫製品の発注が回復してきた。国内にある 600 カ所を超える縫製工場のうち、約 500 カ所が稼働を再開したもようだ。ミャンマーの主力産業である縫製品の輸出増加で、雇用機会が拡大するとの期待が高まっている。ミャンマー縫製業協会(MGMA)のミン・ソー会長は、「EUからの需要が現在、増加傾向にあり、厳しい状況に置かれている縫製産業が回復する絶好の機会になっている」と強調。政府に対して、工場や銀行を再び閉鎖しないよう求めた。また、「政府による工場労働者への新型コロナウイルスのワクチン接種が進めば、取引相手から信頼を得ることができ、回復が加速する」との考えも示した。関係省庁が連携して輸出入部門が休みなく稼働していることを評価するとも述べた。ミャンマーでは昨年からの新型コロナの感染拡大を背景に、経営難に陥る縫製企業が続出していた。縫製産業に従事する労働者は40万人を超えるとされ、うち約30万人はヤンゴン管区、10万人超は中部のバゴーとエヤワディの2管区で働いている。

10. 工場閉鎖で年末には失業者が20万人超え

ミャンマーで複数の縫製工場が閉鎖しているため、年末には失業者が20万人を超える可能性がある。2月1日のクーデター以降、複数の縫製工場が閉鎖され、運営していた外国企業が撤退。金融問題や新型コロナウイルスの影響もあり、解雇される労働者が急増し、すでに10万人が失業しているという。閉鎖されていない工場の中には、出来高制に移行し従来の条件で賃金が支払われていないケースも多い。ある女性労働者は「最低賃金が引き下げられ、収入が大幅に減少した」と話し、月収が保証されていない窮状を訴えた。

11. ザガイン、マグウェー、マンダレーでインターネットが遮断

ミャンマーのザガイン、マグウェー、マンダレーの各管区の一部地域で、14日の昼ごろからインターネットが遮断された。調べによると、ザガイン管区のインマビン、カニ、サーリンジー、パレー、マグウェー管区のタウンドウインジー、マンダレー管区のモゴック、ミンジャンの各郡で14日の昼ごろからインターネット(モバイル、Wi-Fi)が不通になった。国家統治評議会がチンドウイン川から西側の地域に総攻撃をかけるとの情報が拡散しており、市民はインターネットの遮断がこれと関連しているのではないかと警戒している。地元のベイツノー人民防衛隊の広報担当者は、他の信頼できる通信手段を確保しているため影響はないとしている。

12. 市民の電気代支払いボイコットで国軍側に2兆チャットの損失

ミャンマー国民統一政府(NUG)によると、市民による電気代の支払いボイコットにより、2月1日から8月末までの7カ月で国家統治評議会に2兆チャット(約1180億円)の損失が発生している。NUGによると、ヤンゴン管区で98%、マンダレー管区で97%、その他の管区・州で80%の世帯が電気代の支払いを拒否しているという。NUG計画・財務・投資省のティン・トゥン・ナイン大臣は、市民による電気代支払いボイコットにより、年間で2兆5千億チャット(約1470億円)の損失が発生するとの予想を明らかにした。

13. 中国がミャンマー領土内に柵を設置＝地元住民が反発

ミャンマー北東部のシャン州で中国当局がミャンマー領土内に柵を設置したため、地元住民が反発して柵を撤去した。地元住民によると、シャン州北部ナンカン郡ヘッピン村近くで9月12日に両国の国境を管理する中国当局が地元住民の許可なく長さ40フィート(1フィート＝約30.8センチ)にわたり柵を設置したという。ヘッピン村管理委員会のロン・アイ・スン議長は「中国の役人が勝手に村に入って来て、柵を設置し、村人全員が出て来て抗議した。中国の役人は『分かりました』と言って立ち去って行った。最近、中国人が村にやっ来て勝手に養殖池を作って魚を養殖している」と話している。2013年にもナンカン郡コンサー村に侵入した中国人民軍の兵士20人が中国国旗を立てるといった事件が発生。19年には中国人がナンカン郡ナウンカン村で国境から60フィートの領土内に侵入し整地作業をする事件が起きている。

14. 通貨チャット下げ止まらず 中銀の規制緩和も、通貨量不足で

ミャンマーで、現地通貨チャットの対米ドル安に歯止めがかからない。ミャンマー中央銀行(中銀)は市中銀行や両替商に対する為替取引レートの統制を撤廃。資金流動性の回復をもくろんだものの、市中相場との格差は依然として埋まらない。市中では先ごろ、1米ドル=2,020 チャットの過去最安値を記録した。関係者は、米ドルに対するチャット安は国内の政治状況による通貨量不足が背景にあり、持ち直しに時間がかかるとの認識を示した。中銀は8月3日、チャットの為替取引参考レートを市場連動制から、固定相場制の1つである管理フロート制度に移行。市中銀行や両替商に対し、外貨取引を中銀が定める参考レートの1米ドル=1,700 チャットから上下 0.8%以内にするとの規制を発表した。2月の政変後の混乱を受けたチャット安の流れに歯止めをかける狙いだったが、現実には両替商が中銀の定める変動幅を超えて取引。1カ月余りで実勢と乖離した二重相場が顕在化した。同1,600 チャット台で推移していた銀行での両替や銀行間取引のレートも、9月2日には1,700 チャット台に悪化した。こうした状況を受け中銀は今年 11 日に通達を出し、銀行と両替商に対する規制を撤廃し、参考レートの縛りなく取引を行うことを認めた。市中銀行が自身で取引レートを定めることができるようになり、銀行間の米ドル売買が円滑化し、資金の流れも回復する可能性もあるとの見方も広がった。だが、チャット安は止まっていない。市中では、両替レートが一時 2,000 チャットを上回る水準までチャット安が進行した。銀行での両替レートも悪化している。顧客向けのレートは、10 日の 1,729.5 チャットから 15 日には 1,910 チャットまで下落。銀行間取引は 1,734.5 チャットから 1,896.9 チャットまで下がった。落ち込みの幅は 10%にもなる。一方、中銀の参考レートは 13 日から 15 日までの3日間にわたり、1,750 チャットのままとなっている。ある金融関係者は「このままでは最大で2,800 チャットまで米ドル高が進行する」と予想。「米国が突発的な世界的な政治危機に直面した場合、チャットの通貨価値はさらに悪化するだろう」と語った。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 医療観光の需要回復見通せず 今年患者9割減、病院は窮地に

アジアで医療観光(メディカル・ツーリズム)のハブとしての地位を確立しているタイでは、新型コロナウイルスの感染拡大による渡航規制の影響が続いている。2021年に医療目的でタイを訪れる外国人旅行者は前年比90%減少すると予測されている。新型コロナ前の水準まで回復するには時間がかかると見込まれており、医療観光への依存度が高い民間病院にとっては厳しい状況が続くと予測される。新型コロナの影響で医療サービスを受けるためにタイを訪れる外国人旅行者が激減しており、民間病院も打撃を受けている。タイの商業銀行大手カシコン銀行傘下の民間総合研究所カシコン・リサーチ・センターによると、新型コロナ流行前の19年に医療目的でタイを訪れた外国人旅行者は240万人に上り、外国人旅行者全体の約6%を占めた。アジアでは、マレーシアの122万人、シンガポールの60万人、韓国の50万人を大きく上回った。患者を国・地域別にみると、中東諸国、中国、ミャンマー、カンボジア、ラオスを中心とした東南アジア諸国連合(ASEAN)が全体の30%を占めている。タイは医療水準が高いことから、健康診断や美容整形、歯科治療、高度な医療技術を必要とする手術を受ける人が多いという。新型コロナ前の医療観光による収入は年間390億バーツ(約1,305億円)を超え、民間病院の売上高の24%を占めていた。しかし、20年には新型コロナの感染拡大により各国・地域で渡航が制限されたことで、タイを訪れる患者も前年比88%減の30万人に激減した。カシコン・リサーチは、21年には1万~2万人まで減少すると予測している。22年の見通しについては、タイ国内の感染状況と、首都バンコク、南部プーケット県、北部チェンマイ県、東部チョンブリ県など主要な医療観光地でのワクチン接種の進捗(しんちよく)が左右するとみており、21

年末までに1日当たりの新規感染者数が1,000人を下回るようになれば、13万～18万人に回復すると予測。ただ、新型コロナ前の水準まで回復するには時間がかかるとの見通しを示している。

2. バンコクの住宅市場、中国人が回復をけん引

バンコクの住宅市場は、一時の供給過剰が解消されつつあり、2022年からの回復が見込まれている。需要をけん引するのは中国人を中心とする海外投資家とみられている。米系不動産総合サービス大手のジョーンズ・ラング・ラスール(JLL)タイランドのスピン会長は、新型コロナウイルス感染症の流行による在宅勤務の増加が住宅ニーズにも影響を与えていると指摘。「週に3日は出勤、2日は自宅で仕事をするといったハイブリッドの勤務形態も増えており、消費者が住宅に求めるものが変化している」と話した。また、ITの普及によりインターネットを通じて、世界中どこからでも仕事ができる環境が整ってきていることで、バンコクで暮らしながら海外企業向けの仕事をするといったケースも増えている。世界の主要都市に比べて、生活費の安いバンコクはそうした外国人に人気があり、住宅需要が期待されている。シンガポール系不動産取引サイト「DDプロパティ」によると、外国人の中でも中国人は、将来的な移住を見据え、バンコクにセカンドハウスとしてコンドミニウム(分譲マンション)を購入するケースが多い。500万バーツ(約1,660万円)以下の物件が最も人気があり、全体の54%を占める。500万～1,000万バーツの物件が16%で続く。JLLのスピン氏は、タイの本格的な外国人の受け入れ再開を前に、官民を挙げてこれらの需要に応える準備を進めるべきだと提言している。

◎ベトナム

1. 米系企業の2割、他国に一部生産移管

在ベトナム米国商工会議所(AmCham)が8月23～25日に実施した調査で、会員企業の2割が「他国への一部生産移管を実施済み」と答えた。南部を中心とする新型コロナウイルスの感染拡大で操業継続が厳しい状態が続き、3週間前の調査時と比べて他国へのシフトを検討する企業の割合がやや上昇した。他国への生産移管の検討状況を聞いたところ、「一部実施済み」との回答の割合が前回から2ポイント上昇の20%、「議論中」が2ポイント上昇の14%となった。「検討なし」は4ポイント低下の66%だった。各地で新型コロナ対策の事実上のロックダウン(都市封鎖)が実施される中の事業活動状況を聞いたところ、「通常通り操業できている」は回答企業の15%にとどまった。一時的な事業縮小・停止の度合いは、「25%未満の縮小」が15%、「25%以上50%未満の縮小」が22%、「51%以上75%未満の縮小」が20%、「76%以上95%未満の縮小」が16%、「停止・ごく一部のみ継続」が13%だった。事業継続とサプライチェーン(調達・供給網)安定化のために何が懸念事項となっているかを聞いたところ(複数回答)、「従業員への新型コロナウイルスワクチン接種」が80%と最も多く、「物流規制」が72%、「港湾の規制・停止」が56%と続いた。社会隔離措置が導入されている地域で製造業の操業継続規制として導入されている従業員の「労・食・住」の集約(工場隔離)に関する支援、当局承認、宿泊場所の確保に関する懸念も示された。南部各地の移動規制によりどのような障害が出ているかでは、「通行規制」が61%、「(輸送が認められている)『必需品』への理解不足」が24%だった。今後の経済再開に向けて何が重要かとの質問に対しては、85%が「さらなるワクチン接種と集団免疫の獲得」と答えた。

2. 衣料・履物の生産減、世界に影響=HSBC

英系金融大手HSBCは、新型コロナウイルスによるベトナムの繊維、皮革、履物産業の生産減少が、世界のサプライチェーン(調達・供給網)に影響を及ぼしていると指摘した。ベトナム繊維・衣料品協会によれば、同国では繊維・履物工場の35%近くが操業を停止。欧米の祝祭シーズンが近づく中、各国消費者への影響が予想される。スポーツ衣料品製造の世界大手ナイキが典型だ。同社の委託先の112工場のうち88工場はベトナムにあり、履物製品の半数を同国で製造している。同業のアディダスでも、世界の調達・供給の30%をベトナムが占める中、

委託先である台湾の宝成工業がベトナム工場の操業を停止している。ベトナムは繊維・衣料品生産で中国、バングラデシュに次ぐ世界3位につけ、皮革・履物産業のシェアは15%と過去10年で倍に伸ばしている。統計総局(GSO)によると、今年1~8月のベトナムの輸出額は繊維・衣料品が前年同期比9.7%増の212億米ドル(約2兆3,333億円)、履物が16.2%増の126億米ドルだった。

3. 台湾靴メーカー、ベトナム工場の操業再開延期=行動制限継続で

台湾の大手靴メーカーは、新型コロナウイルスの感染拡大で操業停止が続くベトナム工場について、一部地域で行動制限の継続が決まったことを受け、操業再開の延期を決めた。豊泰企業は15日、南部ドンナイ省に構える5工場について、操業停止期間を今月30日まで延長すると発表。同バリアブントウ省の工場については、感染状況が緩和したため、延長しない。最大手の宝成工業は、ホーチミンの工場の操業停止を当面継続する方針を固めた。度重なる延長で、生産は2カ月以上ストップしている。サッカーシューズ製造で世界最大手の志強国際も、現地5工場の停止延長を発表した。

◎オーストラリア

1. 豪競争委、国際海運を調査 急騰する海運輸送費に焦点

オーストラリア自由競争・消費者委員会(ACCC)が、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)下で小売業者の悩みの種になっている船舶輸送料とコンテナ運賃など海運コストの急上昇について、調査に着手したことが分かった。ACCCのシムズ委員長は、カルテル行為ではなく反競争的行為に関連し、国際的な海運会社を対象に調査するとしている。シムズ委員長は、調査はまだ初期段階にあるとした上で、特にコンテナ運賃の動向に焦点を当てるとした。海運コンサルティングの英ドゥルーリーのコンテナ運賃指数「ワールド・コンテナ・インデックス(WCI)」によれば、今月9日までの週の40フィートコンテナ1個当たりの運賃は1万83米ドル(約110万8,500円)で、昨年の同時期に比べて309%高。前週比では1%高で、21週間連続で上昇している形だ。運賃高騰の背景にあるのはコンテナ不足だが、新型コロナ感染拡大に加え、中国の主要港での感染者の発生によって引き起こされたサプライチェーン(調達・供給網)の混乱が原因とされている。だが、国内企業のトップの多くは、コンテナ不足の一部は人為的なもので、コンテナの所有者と船会社がより高い料金を取るために作り出したものだと考えているという。オーストラリア市場では現在、靴から家具、家電製品などに至るまで、運賃コストの急騰で輸入業者の利益は縮小しており、消費者に転嫁せざるを得ない状況が続く。これが国内景気回復を遅らせるとの不安も浮上している。

2. 服飾業の今年度業績「壊滅的」=紳士服大手

オーストラリア最大の紳士服チェーン、リテール・アパレル・グループ(RAG)は、2020/21年度(3月期)の決算は減収増益となった。政府支援や賃料優遇策により乗り切ったものの、2022年は「壊滅的になる」と悲観的な見解を示している。南アフリカの小売大手フォスキニー(Foschini)・グループ傘下の同社は、国内とニュージーランドで560店舗を展開している。RAGの昨年度の税引き前利益は前年度比39%増の6,210万豪ドル(約50億円)だった一方、売上高は7%減の5億830万豪ドルだった。政府の給与補助制度「ジョブキーパー」により給与コストが抑えられ、賃料優遇策により賃貸コストは190万豪ドルの余剰となったという。だが、RAGのノヴィス最高経営責任者(CEO)は、今年度は大きな支援策がなく、自由裁量の服飾ブランドは苦境に陥ると述べている。「店舗の50%は営業できず、オンライン販売がこれを相殺するのは難しい。業界の利益はこれまでに悪化するだろう」とした。同氏は、商業不動産保有企業は、昨年は賃料優遇に動いたが、今年はロックダウン(都市封鎖)解除後の復興次第でクリスマス商戦での売り上げが見込める可能性を念頭に、賃料交渉に消極的だとしている。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 中国支援のハノイ鉄道、開業遅れで追加費用

ベトナム運輸省は、中国の支援で建設が進められているハノイ都市鉄道2A号線(ドンダー区カットリンーハドン区間)の開業の遅れにより、780 万米ドル(約8億 5,800 万円)の事業コンサルティング費用を追加計上する必要があることを財務省に報告した。中国の請け負い業者による設計・調達・建設(EPC)契約が予定通りのスケジュールで完了しなかったため、工期を延ばす必要があるという。2A号線の総事業費は 18 兆 200 億ドン(約7億 9,000 万米ドル)で、うち中国からの借り入れが 13 兆 8,670 億ドン、ベトナムの自己資金が4兆 1,340 億ドン。中国からの借り入れは3つの協定で構成され、その一つが中国輸出入銀行からの2億 6,400 万米ドルの追加融資となる。運輸省は今年4月、中国輸出入銀行に対して、事業遅延により生じた追加コンサルティング費用を融資契約の範囲で手当てするよう検討を求めた。しかし、同行からは8月末「ハノイでの都市鉄道建設は両国の共産党間で合意した事業であり、(工期の延長で生じる)コンサルティング費用を追加融資で賄うのはふさわしくなく、融資もできない」と回答があったという。ベトナム運輸省は追加費用を国の予算で穴埋めする必要があると説明している。

2. 韓国IT大手、ベトナムで採用活発化=エンジニアなど数千人規模雇用へ

韓国系IT大手のサムスン電子とLGグループがベトナムでの採用活動を活発化させており、工場労働者やエンジニア、IT技術者ら数千人規模の雇用を模索している。サムスンは9月、ベトナム北部のバクニン工場で1000人の生産要員を採用する計画を発表した。8月には同じく北部のタイグエン工場で3000人を採用する方針を表明している。スマートフォンの主力機種「ギャラクシーZフォールド」「Zフラップ」の年産規模を2500万台に増やすことを目指している。研究開発(R&D)分野でも、数千人のスタッフを採用することを計画している。2億2000万ドル(約242億円)を投資してハノイで整備を進めるR&Dセンターは2200~3000人の研究者・スタッフをそろえ、22年の開業を予定している。LGのハイフォン工場もITとR&D関連エンジニアを含めたスタッフを新規採用する方針。技術者には950万~1300万ドン(約4万5600~6万2400円)の給与を提示した。LGディスプレイのハノイ工場も、生産スタッフ5000人を新たに採用する必要があるとしている。新型コロナウイルスの複雑な流行が続いていることから、採用はハイフォンに限定しており、現時点では他地域からの応募に対応できない状況という。LGはハイフォンに3カ所の大型工場を構え、電話、テレビ、エアコン、掃除機、洗濯機、冷蔵庫などを生産している。サムスンは、ホーチミン市、ハノイ、バクニン、タイグエン各省で6工場を運営。スマホをはじめとした携帯端末、家電を生産し、16万人を超える従業員を抱えている。

《カンボジア》

1. 中国支援で大型競技場、引き渡し式

プノンペン郊外で12日、中国の支援で建設された大型競技場の引き渡し式が開催された。フン・セン首相と、アジアを歴訪している中国の王毅国務委員兼外相が出席し、フン・セン氏は競技場が両国の堅固な友好関係を示しているとあいさつした。競技場は6万人収容で、2023年の東南アジア大会でメイン会場になる予定という。カンボジアは中国と親密な関係にあるが、バイデン米政権がシャーマン国務副長官を派遣するなどして巻き返しを図り、外交の駆け引きの舞台となっている。

2. 南部経済特区、1~8月の貿易額は4割増

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)を通じた1~8月の貿易額は、前年同期比 44.4%増の 13

億7,300万米ドル(約1,511億円)だった。SSEZを運営するシアヌークビル経済特区社は、「コロナ禍でも貿易額が増加しているSSEZは輸出の成長を後押しし、結果的に企業の円滑な運営や国民の生活向上に重要な役割を果たしている」とコメント。物流商業協会(LOBA)のチェア・チャンダラ会長は、「SSEZ進出企業のサプライチェーンはコロナ禍の影響をほとんど受けていないので、発注先のニーズに対応できている状況だ」と説明した。一方、輸出に関する課題として、海上輸送コストの高騰と世界的なコンテナ不足を挙げている。SSEZの面積は約11.1平方キロメートル。進出企業は、縫製品や履物、旅行用品、電子製品、タイヤ、自動車部品、事務機器、スポーツ用品などを生産している。

3. デジタル銀立ち上げ目指す 日系2社、金融包摂実現へ

小型家電のリサイクルなどを手掛けるリネットジャパングループ(名古屋市)とITベンチャーのソラミツ(東京渋谷区)は14日、ブロックチェーン(分散型台帳)を活用してカンボジアでデジタル銀行を立ち上げるとの考えを明らかにした。高い経済成長が見込まれるカンボジアで、誰もが金融サービスを利用できるようになる金融包摂(フィナンシャル・インクルージョン)の実現を目指す。リネットは、カンボジアで自動車のリースやマイクロファイナンス(小口金融)といった事業を展開している。ソラミツは、自社のブロックチェーン技術を生かし、カンボジア国立銀行(中央銀行)が昨年10月に正式運用を開始したデジタル通貨「バコン(Bakong)」のシステムを開発した。2社は、今年6月にカンボジアに設立した合弁会社「リネット・ソラミツ・フィナンシャル・テクノロジーズ(RSFT)」を通じ、デジタル銀行サービスの事業化を目指す。RSFTは資本金が10万米ドル(約1,100万円)で、リネットが80%、ソラミツのスイス法人であるソラミツ・ホールディングスAGが20%を出資した。14日に東京都内で記者会見したリネットジャパングループの黒田武志社長は、カンボジアの銀行口座開設率が約20%にとどまる一方、スマートフォンの保有率は約127%に達し、デジタル環境が普及していることに言及。「これまでカンボジアで展開してきたマイクロファイナンス事業は、地方を中心に人の手を使うアナログ式だった。これを、スマホなどを活用するデジタル式にすることで、金融包摂につなげていきたい」と意気込んだ。銀行ライセンスを取得する具体的な時期などについては言及していない。また、「ブロックチェーンをコアバンキングシステムと連結することで、コスト競争力のある銀行にしたい」と説明。ブロックチェーン技術を使って少額から高額までの決済・送金を一貫処理できるようにし、手続きの簡素化と低コスト化を実現する方針だ。一方、ソラミツの宮沢和正社長は「当社が持つブロックチェーンの技術で、社会問題の解決に貢献したい」とコメントした。宮沢氏は、日本の電子マネー「エディー(Edy)」の立ち上げに携わっていた実績がある。

4. 22年最賃協議開始、雇用側は引き下げ提案

カンボジアで14日、縫製・製靴産業に適用される2022年の法定最低賃金の設定に向けた三者協議が始まった。労働者側は前年比11.6%の引き上げを要求した一方で、雇用側は引き下げを提案したもようだ。政労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)は年初から、22年の最低賃金に関する事前交渉を行ってきた。14日に開かれた協議では、現行の月額192米ドル(約2万1,000円)に対し、労働者側は11.6%増の214.20米ドル、雇用側は4.5%減となる183.40米ドルをそれぞれ提示した。カンボジア労働組合連合(CLC)のアト・トーン代表は、当初の増額要求を堅持する方針を示した。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長は、「インフレ率に沿って賃金が上がらなければ、労働者は生活を切り詰めなければならなくなる」と強調。「最終的には、彼らの健康に影響を与えることになる」とし、賃上げの必要性をアピールした。これに対しカンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長は、「新型コロナがもたらした危機は極めて重要な問題であり、労働組合もこれを考慮すべき」と指摘。ベトナムを含む多くの国では賃金改定に関する協議が延期されていることに言及し、「カンボジアの最低賃金はベトナムの一部地域よりも既に高い。投資誘致には競争力を維持する必要があることも

考えなければならない」と主張した。NCMWは、21 日と 28 日に予定されている残り2回の協議で最低賃金の額について合意したい考えだ。

《マレーシア》

1. 外資系企業、20年は2979社＝マレーシア経済に17%寄与―統計局

マレーシア統計局は14日、2020年の外資系企業数は2979社だったと発表した。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響もあり、前年の2990社から0.4%減少した。統計局は、マレーシアで事業を行い、外国企業が50%以上の株式を保有している企業を外資系企業と定義している。20年の産業別の外資系企業数は、製造業が1701社(全体の57.1%)、サービス業が1025社(34.4%)、建設業が127社(4.3%)など。地域別では、アジア系が1898社(63.7%)、欧州系が625社(21.0%)、南北アメリカ系が392社(13.2%)などだった。20年の外資系企業全体の総付加価値額は前年比7.0%減の2410億リンギ(約6兆3808億円)で、マレーシア経済に17.0%寄与した。産業別では、製造業が1158億リンギで最も多く、以下、サービス業が652億リンギ、鉱業・採石が566億リンギなどと続いた。外資系企業全体の従業員数は前年比0.9%減の85万9541人。輸出額は5.0%減の2902億リンギ、輸入額は2.9%減の2621億リンギだった。

《インド》

1. フォード南部工場の従業員、生産継続を嘆願

米自動車大手フォード・モーターがインドでの生産終了を決めたことに対して、南部チェンナイ工場の従業員は経営陣に決定を見直すよう訴えている。フォードは9日、チェンナイ工場でのエンジンの生産と車両の組み立てを2022年6月までに停止すると発表。西部グジャラート州サナンドに持つ工場に関しても、輸出向け車両の生産を21年末までに終了すると明らかにした。これを受け、チェンナイ工場の労働組合「チェンナイ・フォード・エンプロイズ・ユニオン」は、工場閉鎖により約2,700人の生活に影響が及ぶと指摘。13日に工場の操業を継続するよう嘆願する書面をフォードの経営陣に提出した。嘆願書ではまた、工場を売却する場合は、雇用を保障するよう求めている。同組合は、労働局にも介入を要請する計画だ。

2. 繊維産業集積地の整備、優遇措置導入へ

インド政府は、大規模な繊維産業集積地の整備で優遇措置を導入する計画だ。繊維製品と衣料品の生産で「規模を確保」することが目的。優遇措置は補助金の形を取るとみられ、整備作業の進捗(しんちよく)率が60%と100%に達した時点の2度に分けて支払う。対象となる集積地の面積は1,000エーカー(約4平方キロ)以上で、入居する企業がすぐに操業できることが条件となる。整備を担う個人や法人は、25～30年にわたって運営と保守を手掛けることも必要となるようだ。インドの繊維産業は細分化された状態が続いており、結果的として、バングラデシュやベトナムといった各国に海外市場でのシェアを奪われ続けている。シン氏によると、繊維産業の振興に向けて優遇措置を導入する方針は、本年度(2021年4月～22年3月)の予算案に盛り込まれていた。政府は、第一段階として、7カ所の整備を見込んでいる。

以上